

新しい公立大学こそが 鹿児島を元気にする

目次

地域活性化のための大学	2
県立あるいは公設民営で	3
利用しやすい大学	4
新しい大学のサービス	6
新しい大学のありがたみ	9
(付) 鹿児島市への提言	11

鹿児島県立短期大学商経学会

大学問題研究グループ

地域活性化のための大学

私たちの提案する新しい大学は、必ず地域の活性化に役立ちます。
なぜなら、それは地域活性化のために特化された大学だからです。
この大学は鹿児島を活性化させる方法や手段を追求し、学生には実践な能力の獲得、あるいは力量の伸長を約束します。

鹿児島はいま新しい飛躍の可能性を見出しつつあります。
中央(=東京)からの遠さ、労働人口の流出、人口の高齢化など、鹿児島のネガティブな面とされてきたことがらがすべてポジティブなものに変わる、そんな時代が到来したからです。
発想を逆転させる、これが新しい大学における基礎教育です。
その上で新しい地域生活のあり方をイメージさせ、それを現実化する意欲と行動力を育てる、これがこの大学の主眼です。

もちろん、県内既存の諸大学との棲み分けも大切です。そこで、新しい大学は商業とアドミニストレーションの分野を受け持ちます。具体的にいえば、空き店舗を利用して新しい商売を開く人、情報関連など非製造部門での起業家、そして単なる事務能力以上の力と感性をそなえたパワフルな自治体職員を育てます。

したがって、新しい大学は二つの特徴をもちます。
一つは、教育の場が教室の内外にまたがる点です。いわゆるインターンシップによる現場での実地訓練が重視されます。「大学は建物ではない」という言葉そのままに、新しい大学はことさらに立派な建物を必要としません。また、教室での講義でも実学を徹底し、「役に立つことを役に立つよう」教えます。
もう一つは、労働能力の再生工場としても役立つ点です。すでに他の大学・短大を卒業していながら自己のさらなる成長を求めている人、あるいは開業・起業の意欲をもちノウハウを学びたがっている人に、新しい力量を付与します。すなわち、新しい大学は「何度もおいしい大学」であり、時代の変化とともに大学自身も変化し、つねに役立つ存在であり続けます。

県立あるいは公設民営で

公立大学と国立・私立大学との違いは、そこでの教育サービスが本当にその地域の役に立っているかどうか、つねに納税者によってチェックされる点にあります。地域にとっての有用性(ありがたみ)を尺度としてサービスが評価され、また時代の変化に応じて教育内容の修正が求められます。

公立大学は「頭の低さ」が身上です。納税者へのサービス機関であることを自覚し、学生にとって「おもしろくて役に立つ授業」の提供につとめます。

しかし、こうした姿勢こそが新しい時代を切り開くのです。

公立大学が質の高い教育を提供し、質の高い労働力を育ててゆけば、まわりの大学も変わってゆきます。大学が変われば、地域も変わります。鹿児島島の文化的土壌にも変化が生じ、地域の経済も活性化します。

つまり、旧来の大学像を脱した新しい公立大学の設立、これが鹿児島を生き活きとした地域に変貌させるカギなのです。

学部名称？

いまの鹿児島に必要なのは商業の分野に新しい風を吹き込む人材であり、行政機構のなかですぐれたビジネス感覚を発揮しうる人材です。

公立大学はその育成を担当します。

他の県でも地域学部とか事業構想学部とか総合政策学部といった学部をそなえる大学がつくられています。鹿児島は教育内容の面でも、教育効果の面でもそれらを凌駕する新しい学部、新しい大学院(ビジネススクール)をつくることができますし、また、ぜひともつくらなければなりません。

商業と経営にかかわる商経学部、あるいは地域を冠して地域経営学部などが新しい学部名称として考えられます。

利用しやすい大学

公立大学は地域住民のためのもの。

学生にとって便利で、学びやすいシステムを整えます。

終日開講制

昼間・夜間の垣根をなくし、学生は好きな時間帯に学ぶことができます。

さらには土曜・日曜・祝日にも学校を開きます。

施設の開放

図書館は公共図書館を兼ね、かつ夜間・休日も開館。

その他の大学施設もできるかぎり開放。

クォーター制（1年4学期制）

3ヶ月区切りで、短期集中教育を可能にします。

3年で卒業可能ですし、編入学者は1年で卒業できます。

夏期休暇はありませんが、休みたければ自分の好きな学期に休めます。

いつでも入学（卒業）できますので、派手な入学式（卒業式）はありません。

春期入学者には通常の入試を課しますが、その他の学期入学者にはアドミッション・オフィス（入学専門窓口）で判定がなされます。

少人数教育

1学期ごとに受講登録者数を制限します。（基本的には申し込み順）

学生定員は1学年で200人程度。

割安の授業料

県内者には授業料を県外者の半額とし、優遇します。

科目履修生にはセット履修による割引を用意します。

分散キャンパス

夜間用の教室には、鹿児島市中心部の公共施設の「空き部屋」を利用。

できれば本部も旧県庁周辺の文教地区に置きたい。これは鹿児島市内の大学の棲み分けとも関係し、かつ上町地区発展の一助にもなるでしょう。

ハワイ大学にならって、離島にもキャンパスをおき、通信回線を利用して双方向型の教育を提供することもできます。また、4学期制により、教員はローテーションで離島にグループ配置されます。

個性を育てる基礎科目

カリキュラムには、いわゆる一般教養科目がありません。

学生が入学時に抱いている学習モチベーションを大事にしたいからです。

教養科目のかわりに専門基礎科目によって、ものごとを深く考える力、斬新なアイデアを生み出す力、自分を積極的に表現する力、ひろくネットワークを構築する力を育てます。

他学との連携

いわゆる教養科目は他の教育機関（放送大学など）で履修することを薦めます。

語学の場合は、民間の外国語教室で学んでも単位として認定します。

アジア系言語については学内で提供します。（手話や点字も「コミュニケーション・スキル」という科目で教えます）

体育については、学外のスポーツ施設での実習も単位として認定します。

単位互換協定を結んだ他の大学での履修は無料、また契約を結んだ民間の教育施設での学習・実習は廉価で享受できるようにします。

新しい大学のサービス

新しい公立大学は教育を重視します。教育サービスの機関としては当然のことながら、学生の満足度を高めるよう、不断に努力します。

また、教員は頭脳集団でもありますから、その持てる力を十全に発揮して、地域経済の発展のためにつくします。

良質のサービスを保証するしかけ

学生による授業評価

学期末にアンケートをとり、その結果はインターネット上で公開します。

この公開によって授業の質はかならず向上します。

すでに県立短期大学の商経学科が1996年から実施している授業評価公開の実績がそれを証明しています。(参考：<http://biz.k-kentan.ac.jp>)

新しい公立大学はさらに先へ進んで、授業評価の成績を教員の処遇に反映させるシステムを導入します。

教員による自己点検

教員は教育者としての能力をふだんに向上させなければなりません。

そのためにファカルティ・ディベロプメント(教育能力向上のための研修)を定期的におこないます。

外部者による点検

地域の各界(経済団体・教育機関・行政機関)の代表によって構成される大学評価委員会が、この大学のあり方について定期的にチェックし、助言を与えます。

実用性を保証するしかけ

インターン制度

学生は地域の企業(商店を含む)で2ヶ月程度じっさいに働きながら(無報酬が原則ですが賃金をもらってもかまいません)、経営のありようについて認識を深めます。教室で学ぶ、現場で学ぶ、教室に持ち帰る、というサイクルで学習の内容がたしかに学生の身につくと期待されます。

イベントづくり

地域おこしの力量を身につけるために、学生は一定期間(2ヶ月ほど)市町村のイベントづくりに参加します。

斬新で魅力的なアイデアが出せるかどうか、それを具体化できるかどうか、……

学生は教室での学習成果をここで示さなければなりません。

自治体ばかりでなく、福祉施設や商店街などでのイベント企画に参加することも薦められます。

これらはいずれも単位として認定されます。

大学はインキュベーター（孵卵器）

空き店舗を利用した商店経営

学生の商店開業を大学は支援します。

商店街と交渉して空き店舗を確保し、「商店経営実習」（仮称）の受講者に1年間貸与します。

科目履修生にも、その経営計画を審査した上で貸与しますので、アイデアと意欲をもった人は誰でも開業のチャンスを得ることができます。

したがって、若者はもちろん、家庭の主婦や転職をめざす社会人も、それほど大きなリスクなしに商店経営を「実習」することができます。

起業家の育成

この大学は非製造部門でのベンチャービジネスの立ち上げを支援します。

たとえば、高齢化・過疎化などでの鹿児島島の「先進性」を売り物にするビジネス、情報化社会で不可欠の「おもしろいコンテンツづくり」で勝負する感性ビジネスなど、辺境の地ならではの新商売がここから誕生します。

大学は起業のノウハウを伝授するばかりでなく、起業家の卵たちのネットワークを組織して、経験の相互交流を励まします。

この大学に来れば「やる気」が出ます。

大学もビジネスする

NPO（非営利組織）

大学の教員を役員とした経営組織をつくります。

このNPOは利潤は追求せず、役員報酬も支払いませんが、実費や被雇用者の労賃はいただきます。

学生が教室で習得した情報技術などで地域に貢献する「人材派遣業」、零細な企業や団体の経営相談に応じる「コンサルタント業」などを営みます。

県立短大の学生・卒業生とともに大学ブランドの商品（高齢者・障害者用の衣服、新

しい鹿児島ならではの食品・お土産もの)を開発し、販売します。

北埠頭近辺の空き倉庫を借りてリサイクル・ショップを開き、リタイアした技術者や衣服のリフォーム技術をそなえた主婦たちを雇用します。

自分史を印刷出版したい高齢者や、宣伝用パンフレットを出したい中小企業主のためにDTP入力・編集を支援し、印刷業者への仲介役をつとめます。

シンクタンク機能

このNPOは提言型のシンクタンクとしても機能します。

地域住民の利益になることを考え、それを設置者の耳に心地よい形で提言します。

また、鹿児島の海外進出にかかわることでも知恵を提供します。

とりわけ人口大国である中国・インドネシアに強い大学として、その方面へ進出したい企業に良質の情報を提供します。

雇用の創出

人材派遣からシンクタンクにいたる種々の業務をはたすため、このNPOは職員を雇用します。

また、商店街の空き店舗利用など、大学のインキュベーション活動が成功して、大学の身に余るほどになれば、そのしごとはこのNPOが引き継ぎます。そのときはますます多くの職員が必要となりましょう。

新しい大学のありがたみ

新しい公立大学はさまざまな御利益^{ごりやく}を地域にもたらします。
その設立は安価で容易、しかもその経営はかならずペイするというおいしさ。
そして地域の経済は活性化し、地域の文化的発展も期待できます。
それはこの大学づくりがハコモノづくりではなく、人づくりそのものだからです。
鹿児島の21世紀はここから始めなければなりません。

県民所得の県外漏出を防ぐ

ある計算によれば(11頁参照)、県外への進学で毎年4百億円が流出しています。
新しい公立大学の設立は、これを防ぐことに役立ちます。
公立大学は地域の学問環境を向上させ、学生文化を活性化させます。鹿児島が学問の地として発展してゆけば、県内への進学希望者が増え、県外からも学生(=消費者)が入ってきます。大学間の競争は全体にとってプラスです。

軽い公費負担

新しい公立大学は「金食い虫」ではなく、むしろ「金の卵を産む鶏」です。
商経学部のような非実験系で、学生定員200名、教員数26名、事務職員数16名として、ざっと計算したところ(12頁参照)、4学年の学生がそろった段階で年間収入は約7億円、支出は約6億4千万円で、黒字になります。
学生数をもう少し増やし、職員数をもう少し減らせば、この傾向はますます顕著になるでしょう。

街は大学生で活気づく

鹿児島市を大学都市に変えます。
(遠隔地キャンパスをおく離島にも大学ができることになります。)
大学生が街の空気づくりをリードして、文化を高次化させます。
しかも、新しい公立大学はイベントづくりを教育の一環に組み入れますので、学生のしかけるイベントで街はさらに華やぎます。
もちろん、学生による商店経営も活性化の要点です。
学生たちは長く閉じられたシャッターを次々と開き、その一角を連日「大学祭」のムードに一変させます。

真の生涯学習の場

新しい公立大学はあらゆる年齢層の学生を受け入れます。

この大学はそのまま異年齢・異業種交流の場となり、教室の内外で学生は有益な刺激を受けるでしょう。

双方向型の授業スタイル、終日開講制はとりわけ社会人に適しています。

いつでも何度でも入りたい大学、鹿児島で生きることを楽しくさせてくれる大学、それがこの大学です。

この大学は県民の誇り

他県のどこにもない、新しいスタイルの大学。

鹿児島は長く失ってきた先導性をここで取り戻します。

有能な人材が鹿児島にとどまり、鹿児島にとどまりながら全国、全世界にメッセージを発し、影響を及ぼします。

地域にねざした国際人がここで育成されます。

なぜなら、この大学は情報化と国際化に乗ずる術を教えるからです。

そして、情報化と国際化に乗ずる気がまえこそ、鹿児島の偉大な先人たちが後世に伝えようとしたことでした。

この大学はその誇りを取り戻します。

【参考資料】

以下の文は、99年1月末、鹿児島市が「中心市街地活性化のための提案」を募集したのに応じて、県立短大の商経学科が作成・提出したもの。

活性化の核 = 大学

1. 鹿児島駅周辺に大学があれば

天文館まで若返る

県庁跡地にでもよいが、4年制大学(昼夜開講)をつくれれば、市役所、山形屋から、さらに天文館への人(若者)の動きができる。

郊外孤立型の大学は市街地活性化の役に立たないが(数々の実例あり)、市街地に複数の大学が競合的に存在すれば必然的に街は活気づく。短大ではダメ。なぜなら1年生には「高校生気分」が残り、2年生は「半OL気分」ゆえ「学生文化」が形成されにくく、地域における若者文化の盛り上げに貢献できない。

鹿大にも鹿経大にもない学部(たとえば「観光学部」「文化経営学部」)をつくれれば、高い集客(学生)能力をもつことができ、市内の学生文化もその多様性ゆえに一段と向上する。

昼夜開講により、夜間も周辺地域が活気づく。生涯学習の機関である放送大学には不得意の対面型・双方向型の教育と、地域の個性と結びついた実学を提供する4年制昼夜間大学であることにより、多くの社会人学生も集めることができる。

2. 公立大学は地域振興に貢献する

若者を地元の大学に進ませることによる家計負担の軽減。(昨年3月時点の調査によれば、本県の進学者8784人のうち4420人は県外に。県外進学者は毎年4000人を越え、卒業までの経費は1人あたり約1000万円であるから、400億円が県外に流出している計算になる。)

地域内での消費の増進。

公立大学は「藩校の思想」にもとづき、地域に必要な人材をその地域で育てる。地域に受け皿のある分野で人材を育て、育ち上がった人材は地域の「元気」の源となる。

公立大学は、学生の発想力を育てる。地方がかかえる諸問題(過疎化・高齢化・少子化・男性労働力流出、経済の停滞など)を、逆に「チャンス」ととらえさせる。「地方での生活こそがすばらしい」ことのアピールにつなげる。

公立大学は学生の企画力を育てる。アピール度の高いイベントを企画し、組織する力量を育てる。

公立大学の教育目標は小粒な規格品づくりではない。小学校から始まる「生きる力を身につける」教育がここでさらに高次に展開され、完成する。

公立大学は地域と学問の連携を旗印に、教育にインターンシップ(現場での実習)を積極的に活用し、研究の面でも地域のシンクタンクの役割を果たす。

公立大学の地域密着は他の大学にも刺激を与え、教育・研究の両面での競合により、地域の高等教育を総合的に発展させる。

公立大学は商業分野での起業家を育成する(工業系は鹿児島大学にまかせる)。草の根ベンチャービジネスの育成・相談センターとなる。意欲のある主婦や退職高齢者を再教育し、地域経済の戦力として再活用していく。

教育の一環として、空き店舗や「石の倉庫群」を借り受けて学生に「商売」をさせる。

正規の教育のほかに大学教育エクステンション・センターを設けたり、大学ブランドの商品を開発したりして、大学自身もビジネスをする。

公立大学は大きな建物を必要としない。小規模のサテライト教室を市内各所におき、その集合体で公立大学を形成することもできる。教室は既存の公的施設(たとえば名山小学校)の一室でよい。「はこもの」づくりの発想から脱却する。

独自の運動施設(グラウンド・体育館)も不要なので、広い敷地を確保しなくてもよい。

3. 大学はペイする

4年制大学は金食い虫ではない。

金の卵を生む鶏である。

公立大学の収支構成を見てみよう。

想定条件:社会科学系の単科大学で1学年200名。教員数は、大学設置基準により26名。事務職員は、仮に16名とする。

《収入》 : 約7億円

授業料 = 約3億8300万円

.....47万8800円(国立並み)×200人×4学年

入学金 = 5500万円

.....27万5000円×200人

受験料 = 1020万円

.....1万7000円×600人(志願倍率3倍)

交付金 = 2億5600万円

.....32万円(交付税積算単価)×200人×4学年

《支出》 : 約6億4千万円

(経常経費。多めに見積もる)

人件費 = 4億2000万円

.....(26人+16人)×1000万円(平均所得)

教員研究費+旅費 = 約1億6750万円

.....教授(60万7000円+19万2900円)×13人

.....助教授(33万1000円+15万7200円)×13人

非常勤講師手当 = 5000万円

非常勤職員経費 = 1000万円

学生教育実験実習費 = 約2290万円

.....2万8600円×200人×4学年

海外出張費 = 1000万円

学術成果刊行費 = 1000万円

入試費用 = 1000万円

管理的諸費用 = 8000万円